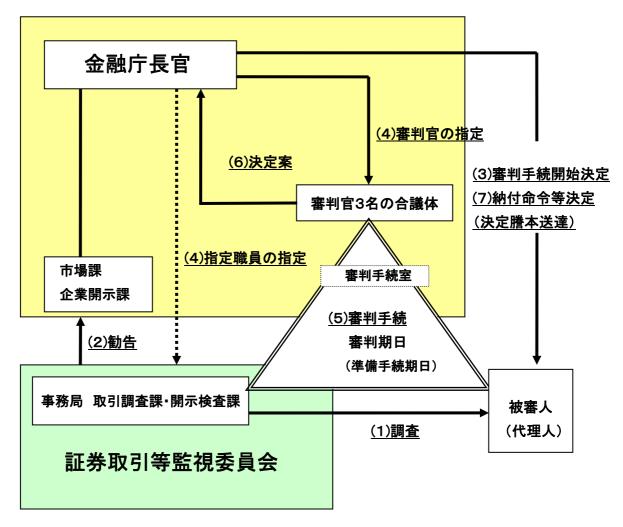
調査から課徴金納付命令までの流れ



- (注)指定職員は、審判手続で違反事実等の存在を主張・立証する者として金融庁長官により職員の中から 指定され、準備書面の提出や証拠の申出等を行います。
- ※ 公認会計士法違反及び金融商品取引法違反の一部については、企業開示課が必要な 調査を行い、証券取引等監視委員会による調査・勧告は行われません(この場合の指 定職員は、金融庁職員から指定されます。)。
- ※ 番号は、次の「課徴金制度に係る手続等の流れ」の番号に対応します。

課徴金制度に係る手続等の流れ

金商法 会計士法 (1)内閣総理大臣による調査 (1)証券監視委による調査(金商法26条、177条) (会計士法 32 条 2 項、3 項) (2)証券監視委から内閣総理大臣及び金融庁 長官に対して勧告(金融庁設置法 20 条) (3)内閣総理大臣による審判手続開始決定(金商法 178 条、会計士法 34 条の 40) (4)審判官・指定職員の指定 (金商法 180 条 2 項、3 項、181 条 2 項、会計士法 34 条の 42 第 2 項、3 項、会計士法 34 条の 43 第 2 項) (5)審判手続 ■ 審判手続開始決定書の謄本を被審人に送達(金商法 179 条 3 項、会計士法 34 条の 41 第 3 項) ・審判手続開始決定書には審判の期日及び場所、違反事実、課徴金の額等を記載 (金商法 179条 2項、会計士法 34条の41第2項) ● 被審人による審判手続開始決定に対する答弁書提出(金商法 183 条、会計士法 34 条の 45) 違反事実及び課徴金の額を認める旨の答弁書 違反事実及び課徴金の額を認める旨の答弁書 が提出されないとき が提出されたとき [∕]○ 争点及び証拠の整理を行うため必要があるときは、 準備手続期日を開催(非公開) (金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令30条、 審判期日を 会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令31条) 開くことを 要しない。 ▶ 審判期日の開催(公開) (金商法 183 条 被審人の意見陳述 2 項、会計士法 (金商法 184条、会計士法 34条の46) 34条の45第2 参考人・被審人の審問 項) (金商法 185条、185条の2、会計士法 34条の47、34条の48) 被審人による証拠書類又は証拠物の提出 (金商法 185条の3、会計士法 34条の49) (6)審判官による決定案作成、内閣総理大臣に提出 (金商法 185 条の 6、会計士法 34 条の 52) (7)審判官作成の決定案に基づき内閣総理大臣が課徴金納付命令等決定 (金商法 185条の7、会計士法 34条の53) 課徴金納付命令決定 <決定の3類型> 違反事実がない旨の決定 課徴金納付を命じない旨の決定

国庫に納付(金商法 185 条の 7 第 19 項、 会計士法 34 条の 53 第 9 項)

(2か月以内)

(課徴金を納付する場合)

(課徴金納付命令決定に不服がある場合)

(30日以内)

裁判所へ課徴金納付命令決定の取消しの訴え(金商法 185 条の 18、会計士法 34 条の 63)

※内閣総理大臣の権限は金融庁長官に委任されている(金商法 194 条の 7、会計士法 49 条の 4) ※金商法は金融商品取引法、会計士法は公認会計士法の略